

11/28
五夜

安倍政権の医療・介護負担増

安倍政権は2011年度から段階的に廃止定める「高額療養費制度」は、70歳以上の人年齢から、高齢者を狙します。対象者は75歳一度」は、70歳以上の人い撃ちした医療と介護の負担増を計画しています。社会保障審議会が行われています。この軽減措置は、同の部会で大詰めの議論に跳ね上ります。

以上の6割近い916万人（16年度）にのぼり、保険料は2～10倍を現役世代と同水準に引き上げ、外来のみの負担を軽くする上限条例も廃止します。

必要性が比較的低い人の光熱水費を、現在の1日320円から370円に引き上げることも計画。食費と合わせて月5万2500円もの負担を強いられます。

高齢者を狙い撃ち

同370万円未満の一
般所得者は月1万20
00円が5万7600
円以上になります。

介護・医療の高齢者負担増

- 後期高齢医療の保険料特例軽減を廃止
 - 70歳以上の医療費負担上限の引き上げ
 - 療養病床の65歳以上の居住費値上げ
 - 介護の自己負担を3割に（「現役並み」所得者）

由ではありません。

割へ引き上げる方針が

000億円に抑え込む計画です。その標的にされているのが高齢者の医療・介護です。

人などが毎年とんがら
2割負担になったばかり
り。「介護は医療と違
つて長期とするため負
担を緩和するのです。

担が重くなる」と声が上がっています。安倍内閣は、社会保障の食費値上げなど負担増を強いられているの現役世代も一般病床

安倍内閣は、社会保障の自然増を3年間で1・5兆円程度に抑え方針を閣議決定。17年度予算の概算要求で通常1兆～0・8兆円ある自然増を6400億円に絞り、それにより方針を実現するが実態です。部会でも「シーソーゲームのように負担が高くなっている」と指摘されており、「高い方に合わせるだけのご都合主義にはかなりません。

特例措置について 17

医療費負担の上限を

社保審部会で大詰め議論